

市長の施政方針に対する文書質問への答弁

会 派 名	質 問 議 員
改 進	太 田 博 希 議 員
<p>太田博希議員の施政方針に対する質問に順次お答えをいたします。</p> <p>テーマ1－①につきましては、令和2年7月から令和3年1月までの7か月間の転入者数は3,105人、転出者数は2,876人で、229人の社会増となっており、8月以外の6カ月は転入者数が転出者数を上回っております。</p> <p>テーマ1－②につきましては、親元同居・近居支援補助制度に加えて、令和2年度から若い世代の住宅取得支援補助制度を実施しておりますので、直接的な施策としては、これらの制度の活用を促進してまいりたいと考えておりますが、これらに併せて、現在策定中の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各種施策を推進することで、本市の魅力を一層向上させ、それを若者にアピールすることで、転入者の増加を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>テーマ1－③につきましては、保育士の負担軽減や離職防止を図り、保育人材を確保するために実施することとしたものであり、保育宿舍借り上げ支援事業は、民間保育事業者が保育士のために宿舍を借り上げた場合に1人当たり月額82,000円を上限に補助するものであり、保育補助者雇上げ強化事業は、保育や行事の準備など、保育士を補助する者を雇用した場合に、1施設当たり年額2,264,000円を限度に補助するものであります。</p> <p>テーマ1－④につきましては、まずは、学校の教室内等で学習用タブレットを使用した授業を実施できるよう児童生徒及び教員のICT活用スキルを段階的に高めてまいります。そのために、ICT支援員を講師として教員研修を行ってまいります。</p> <p>また、授業中においては、児童生徒による電子データの共同編集や成果物の共有、授業後にはアンケート機能を活用した授業の振り返り等を行ってまいります。さらには、各小中学校の臨時休校等における学びの保障のための学校と家庭でのオンラインによる学習につきましても、多様な学習環境の拡充を目指して検討してまいります。</p> <p>テーマ1－⑤につきましては、学校への理解が深まり、草刈り等の校内環境整備や教室の消毒作業、暑さ対策用テントの運搬等、学校が必要とする活動が運営委員を中心に行われ、学校と地域の連携が深まり、地域の活性化につながる等の成果が見られました。</p> <p>テーマ1－⑥につきましては、就学援助事業は、状況を踏まえ、昨年実施しました特例制度と同様の制度を検討してまいります。また、コロナ禍において、申請者が増加し、当初予算の不足が想定される時には、速やかに増額補正を行い、支給できるよう対応してまいります。</p> <p>奨学金貸与事業は、大幅に収入が減少した世帯を対象に、特例制度を実施したところであり、令和3年度も状況を踏まえ、同様の制度を検討いたします。また、受付期間を10月及び2月としておりますが、学生が年度途中でも学資金の貸与を受けられるよう、随時受付を行い対応してまいります。</p> <p>テーマ2－①につきましては、令和2年度の相談件数は1,000件を超え、その成果として起業件数は7件であり、また、相談者の売上げ増加額の合計は2千万円を超えております。なお、S a y a - B i zを利用した事業者を対象に行った満足度</p>	

調査では、売上増進につながる成果として、「何らかの成果があった」と回答した割合が96%を占めております。特に、コロナ禍においては、飲食店のみならず売上げ減少に直面した多くの事業者の支援に取り組み、市としては高く評価しております。

テーマ2-②につきましては、農業振興課が窓口となり、取得できる農地や研修先の調整のほか、各種助成制度のアドバイスなどを伴走型で支援する体制をとっております。また、具体的な新規就農に向けては、入間地域の13市町と県、JAいるま野が「いるま地域明日の農業担い手育成塾」を設置し、着実に就農できるよう支援しているところであり、本市では現在、2人の入塾生がおり、令和3年度以降も入塾を希望する新規就農者が複数人見込まれている状況であります。

テーマ2-③につきましては、入間川にここテラスの一部の芝生スペースにおいて、バッテリー充電と芝刈り作業を自動的に繰り返すロボット型の機械を導入するものであります。これにより、年間を通じて良好な芝の状態を維持し、委託費用を削減することができるものであります。

なお、購入する機械は安全性が確保された1台40万円程度のものを2台見込んでおります。

テーマ2-④につきましては、入曽駅東口で建物の移転が始まり、公共施設工事については、区画道路の一部で、路盤や構造物を築造する道路工事や、公園用地に雨水浸透貯留槽を設置する工事などに着手いたしますので、目に見える形で変化を確認できるものと考えております。また、令和元年度までの事業費が約8,100万円であり、今後は約49億1,900万円を必要と試算しており、そのうち東西自由通路及び橋上駅舎の事業費は約30億円を見込んでおります。

テーマ3-①につきましては、体制の強化として、狭山市社会福祉協議会が運営している「さやま成年後見センター」に専門的な知識を持つ相談員を配置し、成年後見制度の利用の促進が図られるよう、広報、相談、後見人支援などの機能を充実してまいります。また、令和2年12月末時点における狭山市内に住所を有する成年後見制度の利用者は、152人です。

テーマ3-②につきましては、現時点では、「ふれあい健康センター」と「農村環境改善センター」であり、再開時期につきましては、感染状況の動向等を勘案した上で決定してまいります。

テーマ3-③につきましては、感染症の動向を注視しつつ、事業を実施するには学校や地域の各種団体等と感染防止策を含めた実施方法について十分に事前協議を行うとともに、ICTを活用するなど様々な手法も取り入れて、交流の機会を提供してまいります。

テーマ4-①につきましては、各地区自治会連合会の定例会や地域で開催される防災講座等の機会を捉え、地区防災計画の概要や、すでに策定している入曽地区の事例等について説明するとともに、過去の災害を踏まえた自助・共助の必要性について、意識の醸成を図っているものであり、現在、複数の地区において策定に向けた検討が行われております。

テーマ4-②につきましては、本市に限らず、行政手続きにおける書面主義、押印主義、対面主義などの見直しが進んでいないことによるデジタル化への遅れとともに、目に見えぬ脅威に対峙し、市民の健康や経済活動だけでなく様々な分野で持続可能性が問われていると認識しております。

テーマ4-③につきましては、AI音声認識議事録作成システムは、議事録等

を作成する所管へ活用を促進することで、議事録等作成に要する時間を50%削減する効果を見込んでおり、またRPAについては、令和元年度に導入したRPAが、データ加工処理や機械的なシステム入力等の事務処理時間を80%削減したことから、導入可能な業務について検証し、適合性を判断した上で導入することで、事務処理時間の削減を見込んでおります。

テーマ4-④につきましては、都市計画課の事務分掌のうち、入曽駅周辺整備事業は今後、事業の進捗に伴い業務の増大が見込まれており、これに的確に対応していくため、新たに担当課長を配置し体制の強化を図るものです。

テーマ4-⑤につきましては、施策ごとに該当するSDGsのゴールを示しておりますが、これを決定するに当たっては、ゴールに紐づく169のターゲットや、内閣府が事務局となって策定した自治体SDGsローカル指標も考慮して検討いたしました。また、市内企業や団体との連携につきましては、損害保険会社や金融機関、大学と締結した連携協定に基づき、研修会を開催することなどを考えております。

テーマ4-⑥につきましては、市内大手自動車メーカーから販売されている最新の電気自動車1台の導入を予定しており、471万5千円を予算計上しております。

以上であります。